

2023（令和5）年度 第4次地域福祉計画進行管理シート

戦略	計画 関連P	C（実績） 2022（令和4）年度の取り組み状況	A（改善点） 2023（令和5）年度に向けた改善点	P（目標） 方向性	D（活動） 2023（令和5）年度の取り組み
地域の力を高める	69	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆめが丘で地域福祉ネットワーク会議が立ち上がった。</li> <li>地域福祉ネットワーク会議連絡会を開催し、各地区の取り組み状況について共有することができた。</li> <li>39住民自治協議会について地域アセスメントを更新した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ごとの地域生活課題の解決状況の把握が必要である。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉ネットワーク会議未設置の地域での立ち上げ支援、設置済地域での運営支援を継続する。</li> <li>地域ごとの地域生活課題の解決状況について把握するため報告様式などを改善し、地域の状況に応じたきめ細やかな支援を実施する。</li> <li>引き続き地域福祉ネットワーク会議連絡会による情報共有を図る。</li> </ul>
	69	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源データベースシステム「Ayamu」を活用し、地域資源の収集・把握整理を行った。（登録されている地域資源1139件、活用している機関・事業所（アカウント数）313件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベースが整備されてきており、地域アセスメント、地域支援への活用が必要である。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きデータベースに掲載する地域資源の情報収集をすすめ、データベースの量的な充実を図る。</li> <li>データベースの活用を図るため、地域福祉コーディネーターをはじめとした専門職のシステム利用者に対する研修を実施する。</li> </ul>
	77	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加支援事業、ひきこもりサポート事業が連携してひきこもりサポーター養成講座を開催。30人がひきこもりサポーターとして登録し活動している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成したサポーターの継続的な研修また活動の場を作っていく必要がある。</li> <li>関係機関、市民に対しての幅広い普及啓発が必要である。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録サポーターに対する研修を継続して実施する。</li> <li>関係機関の集まるネットワークミーティング、市民公開講座を開催し、ひきこもりに関する相談がしやすい環境づくりをすすめる。</li> </ul>
専門機関の力を高める	73	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健・医療・福祉分野の連携検討会を開催し、情報・連絡カードのバージョンアップ作業をすすめた。</li> </ul>	（各分野の専門職からアイデアをいただき、作業に反映できている。）	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度中に情報・連絡カードのバージョンアップを完了する。</li> </ul>
	84	<ul style="list-style-type: none"> <li>保証のしくみづくりに関するプロジェクトチームを立ち上げ、市職員の有志で実施した職員共同研究グループとも連携し、具体的な事業実施に向けて検討をすすめた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業化に向けて課題を整理する必要がある。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地事例の研究など、事業化に向けて議論と調整をすすめる。</li> </ul>
	73	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内外の機関を対象とした健康福祉部事例検討会を10回開催（のべ229名参加）し、職員の資質向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多機関協働で対応するケースが増加しており、研修の内容もそれに合わせて改善していく必要がある。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度より名称を「多機関協働のための事例検討会」とし、庁内外の福祉、介護、保健、医療、住まい、就労、教育、地域づくり、社会参加等幅広い関係者を対象として実施する。</li> </ul>
地域と専門機関をつなぐ	91	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的支援事業や参加支援事業での個別支援の実施により、支援が必要な人や社会参加が必要な人が適切な地域資源に結びつきはじめた。（個別支援の受付件数152件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援にはつながるものの、その後の社会参加について、利用可能な地域資源の発見、開発が必要である。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用可能な地域資源の発見、開発をすすめる。（地域資源の発見・開発にあたり、伊賀市若者会議と協働する）</li> </ul>
	73	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議、相談事案調整会議などの個別ケースについて多機関が集まり検討する場を198回開催した。（継続ケースを含めた解決率72.7%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多機関協働を必要とするケースの増加により、よりスムーズに進捗管理をする必要がある。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援包括化推進員ミーティングを進捗管理の場として活用し、迅速に会議開催のニーズに対応できる体制を整える。</li> </ul>
	59	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の住宅担当部局、市の福祉部局、住宅部局、居住支援法人（伊賀市社会福祉協議会）が定期的に協議し、住居確保要配慮者への支援についての課題を共有した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の地域にくらべて、低廉な賃貸住宅が不足気味であるという課題があり、協議の場に民間の賃貸住宅の供給主体（不動産事業者など）の参加が必要である。</li> </ul>	改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省の「居住支援協議会伴走支援プロジェクト」なども活用し、賃貸住宅の供給主体（不動産事業者など）も含めた協議を進めていく。</li> </ul>